

令和元年度

雲南市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

雲南市監査委員

目 次

| | | |
|-----|--------------------|----|
| 第1 | 審査の種類 | 1 |
| 第2 | 審査の対象 | 1 |
| 第3 | 審査の実施場所及び日程 | 1 |
| 第4 | 審査の着眼点及び主な実施内容 | 1 |
| 第5 | 審査の結果 | 1 |
| 第6 | 審査意見 | 2 |
| 第7 | 決算の概要 | 5 |
| | 1 決算規模 | 5 |
| | 2 決算収支 | 5 |
| | 3 財政指標 | 6 |
| | 4 一般会計 | 6 |
| | (1) 歳入 | |
| | (2) 歳出 | |
| | 5 特別会計 | 16 |
| | (1) 国民健康保険事業特別会計 | |
| | (2) 後期高齢者医療事業特別会計 | |
| | (3) 農業労働災害共済事業特別会計 | |
| | (4) 生活排水処理事業特別会計 | |
| | (5) 財産区特別会計 | |
| | (6) 土地区画整理事業特別会計 | |
| 第8 | 実質収支に関する調書 | 20 |
| 第9 | 財産に関する調書 | 21 |
| | 1 公有財産 | 21 |
| | (1) 土地及び建物 | |
| | ア. 総括表 | |
| | イ. 行政財産 | |
| | ウ. 普通財産 | |
| | (2) 山林 | |
| | (3) 有価証券 | |
| | (4) 出資による権利 | |
| | 2 物品 | 23 |
| | (1) 車両 | |
| | (2) 事務機器等 | |
| | 3 債権 | 23 |
| 第10 | 基金の運用状況に関する調書 | 24 |

参考資料

| | |
|-------|-----|
| 市債の状況 | 資料1 |
| 未収金調書 | 資料2 |

(注) 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの 「-」…該当数値のないもの

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項及び第241条第5項）
なお、この審査は雲南市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和元年度 雲南市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 雲南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 雲南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 雲南市農業労働災害共済事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 雲南市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 雲南市財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度 雲南市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 実質収支に関する調書
令和元年度 財産に関する調書
令和元年度 基金の運用状況に関する調書

第3 審査の実施場所及び日程

実施場所：雲南市役所会議室

日 程：令和2年7月16日から令和2年8月14日まで（30日間）

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査を行ったほか、担当職員の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も考慮に入れ、審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、審査した限りにおいて適正に行われているものと認めた。

第6 審査意見

我が国の経済は、平成24年11月を景気の谷として、それ以降、緩やかな回復を続けている。平成26年度は消費税率引上げ後の反動減もあってマイナス成長となったものの、その後は平成30年度まで4年間連続でのプラス成長を実現した。他方、平成30年に始まった世界経済の減速は、令和元年を通じて我が国経済の下押し要因となった。令和元年10月には消費税率の10%への引上げも実施された。また、年度末にかけて国内で発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が一年延期され、インバウンド（訪日外国人観光客による日本国内での消費活動）を含め本年度に発現が期待されていた需要が先送りされることに加え、国民の景気不安や関連イベント主催の地域等への影響も懸念されている。

海外経済においても感染症が流行し、欧米諸国をはじめ各国で、都市封鎖や外出制限といった措置が採られる中、需要が大幅に落ち込むとともに、物流システムの寸断により供給制約が生じ、グローバルなヒトやモノの流れが急速に収縮している。今後も感染症による厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済をさらに下押しするリスクに十分注意する必要がある。

雲南市においては、人口が平成17年の国勢調査では44,403人、平成22年は41,917人、平成27年は39,032人、令和元年推計値は36,248人と減少している。そのような中、「まち・ひと・しごと創生雲南市総合戦略」を掲げ、「人口の社会増」への挑戦のため、ふるさとへの愛情と主体性を育む「子どもチャレンジ」、幸雲南塾などを通じて地域活性化や社会解決を目指す「若者チャレンジ」、自主組織を中心に地域課題を解決する「大人チャレンジ」、市内外の企業と地域で事業開発を進める「企業チャレンジ」などの積極的な政策を打ち出し、「人口の社会増」を目指している。

雲南市の令和元年度決算は一般会計では、歳入総額31,306,364千円（対前年度比6.1%の増）、歳出総額30,934,530千円（対前年度比6.7%の増）で、歳入歳出差引額は371,834千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源32,911千円を差し引いた実質収支は338,923千円の黒字となっている。

歳入のうち、市税をはじめとする自主財源は7,037,386千円、構成比22.5%となっている。一方、地方交付税をはじめとする依存財源は24,268,977千円、構成比77.5%となっており、自主財源に比べて依存財源のウエイトが大きく、地方交付税においては、歳入全体の41.8%を占める状況である。

特別会計（6会計）では、歳入総額8,094,277千円（対前年度比2.7%の減）、歳出総額8,016,074千円（対前年度比2.6%の減）で、歳入歳出差引額は78,203千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支は78,203千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計の合計では、歳入総額39,400,641千円（対前年度比4.2%の増）、歳出総額38,950,604千円（対前年度比4.6%の増）で、歳入歳出差引額は450,037千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源32,911千円を差し引いた実質収支は、417,126千円の黒字となっている。

また、市債については、一般会計と特別会計を合わせた平成 16 年度末の現在高が 84,680,004 千円あったものが、令和元年度末の現在高は 49,539,946 千円となり 35,140,058 千円減少。前年度に比べると 955,537 千円増加している。依然として多額の市債残高となっている。

一方、基金については、一般会計と特別会計を合わせた平成 16 年度末の現在高が 7,898,651 千円であったものが、令和元年度末の現在高は 11,541,307 千円であり 3,642,656 千円増額され、前年度に比べ 510,807 千円減となっている。

次に、一般会計と特別会計の市税をはじめ国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料、住宅使用料、保育所負担金、幼稚園使用料、給食負担金等の収入未済額は平成 16 年度末 342,114 千円あったものが、令和元年度末は 112,644 千円であり 229,470 千円減少した。また、不納欠損処理額は 8,396 千円となっている。不納欠損については規定に基づき各年度において適正に処理されたい。

市税の収入率は 99.15%（対前年度比 0.01 ポイントの減、うち滞納繰越分の収入率は 34.82%）で、横断的な滞納整理体制の強化が図られ、その成果が着実に現れてきている。今後も財源の確保のため、引き続き関係部局間の連携を図り、取り組まれることを望む。

財政指標（普通会計）については、財政基盤の強さを示す財政力指数（過去 3 か年平均値）が 0.253 ポイント（対前年度比増減なし）、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が 95.5%（対前年度比 3.3 ポイントの増）、実質公債費比率が 11.1%（対前年度比 0.3 ポイントの増）、将来負担比率が 107.2%（対前年度比 12.5 ポイントの増）、地方債現在高比率が 213.5%（対前年度比 17.0 ポイントの増）となっている。

財政健全化法に基づく財政指標である実質公債費比率、将来負担比率についてはいずれも早期健全化基準を下回っているが、増加傾向にあるためさらに比率の低減に努め、財政の弾力化を図っていく必要がある。

行財政改革の取り組みについては、引き続き組織機構の見直し、職員数の削減・給与カットなどが実施された。前年度行われなかった起債の繰上償還は 9,918 千円実施された。財政健全化に向けては一層の努力を図られたい。

人口減少や少子高齢化、交流センターを拠点とした地域づくり活動の推進、公共施設の老朽化への対応、道路や橋梁維持の予算確保など、これらの多くの課題を解決し、市民の暮らしを守っていくことは、健全な財政基盤があってはじめて可能となる。令和元年度に完成した雲南市中央学校給食センター、清嵐荘、令和 2 年度整備中の永井隆記念館施設整備事業、食の幸発信施設整備事業をはじめ、今後も大規模事業が続くことから、財政状況を確認しつつ事業の推進をはかり、第 2 次雲南市総合計画の実現に向けて、多様な行政課題解決に努められたい。

備品台帳について、雲南市財務規則第 202 条により 50 万円以上の備品は逐次整備されていることは認める。しかし、寄贈品等についてはそのひとつひとつに寄贈者の思いが込められている。分類など管理基準などを設け、基準に沿った適切な管理に努められたい。

今後はさらなる業務の有効性、効率性、財務報告の信頼性確保のため、事前に想定さ

れたリスクを予防あるいは摘発・修正するために内部で構築されるマネジメントのシステム「内部統制」の整備、検討を進められたい。

令和2年の2月に国内で発生した新型コロナウイルス感染症は、今後も広範囲に渡る影響が想定され、見通しのつかない状況が続いている。行政においても感染防止をはじめとした迅速な対応を行うとともに、住民生活に係る事項については十分な対応を求める。

終わりに、財政健全化への取組にあたっては、行政評価制度を十分活用し、市民への説明責任を果たしながら、公平かつ簡素で効率的な行財政システムの構築に努め、最小の経費で最大の効果が上がる財政運営を推進し、市民福祉の向上と市勢の発展に努められることを望む。

第7 決算の概要

1 決算規模

一般会計、特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 一般会計歳入歳出決算状況

単位：円、%

| 区分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 収入率 | 歳出決算額 | 執行率 | 歳入歳出差引額 |
|--------|----------------|----------------|------|----------------|------|-------------|
| 令和元年度 | 31,672,249,000 | 31,306,363,780 | 98.8 | 30,934,529,781 | 97.7 | 371,833,999 |
| 平成30年度 | 30,606,866,000 | 29,493,456,461 | 96.4 | 29,000,398,972 | 94.8 | 493,057,489 |

(2) 特別会計歳入歳出決算状況

単位：円、%

| 区分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 収入率 | 歳出決算額 | 執行率 | 歳入歳出差引額 |
|--------|---------------|---------------|------|---------------|------|------------|
| 令和元年度 | 8,110,618,000 | 8,094,277,751 | 99.8 | 8,016,074,364 | 98.8 | 78,203,387 |
| 平成30年度 | 8,337,552,000 | 8,322,371,645 | 99.8 | 8,232,545,564 | 98.7 | 89,826,081 |

(3) 一般会計、特別会計合計歳入歳出決算状況

単位：円、%

| 区分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 収入率 | 歳出決算額 | 執行率 | 歳入歳出差引額 |
|--------|----------------|----------------|------|----------------|------|-------------|
| 令和元年度 | 39,782,867,000 | 39,400,641,531 | 99.0 | 38,950,604,145 | 97.9 | 450,037,386 |
| 平成30年度 | 38,944,418,000 | 37,815,828,106 | 97.1 | 37,232,944,536 | 95.6 | 582,883,570 |

令和元年度一般会計の総決算額は歳入決算額31,306,364千円（収入率98.8% 対前年度比2.4%の増）、歳出決算額30,934,530千円（執行率97.7% 対前年度比2.9%の増）となっており、歳入歳出差引額371,834千円、特別会計6会計の総決算額は歳入決算額8,094,278千円（収入率99.8% 対前年度比増減なし）、歳出決算額8,016,074千円（執行率98.8% 対前年度比0.1%の増）、歳入歳出差引額78,203千円となっている。

一般会計及び特別会計の総決算額は歳入決算額39,400,641千円（収入率99.0% 対前年度比1.9%の増）、歳出決算額38,950,604千円（執行率97.9% 対前年度比2.3%の増）となっており、歳入歳出差引額は450,037千円となっている。

2 決算収支

一般会計、特別会計の収支状況は次のとおりである。

単位：円

| 年度 | 会計 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支 |
|--------|------|----------------|----------------|--------------|--------------|-------------|
| 令和元年度 | 一般会計 | 31,306,363,780 | 30,934,529,781 | 371,833,999 | 32,910,923 | 338,923,076 |
| | 特別会計 | 8,094,277,751 | 8,016,074,364 | 78,203,387 | 0 | 78,203,387 |
| | 合計 | 39,400,641,531 | 38,950,604,145 | 450,037,386 | 32,910,923 | 417,126,463 |
| 平成30年度 | 一般会計 | 29,493,456,461 | 29,000,398,972 | 493,057,489 | 190,197,000 | 302,860,489 |
| | 特別会計 | 8,322,371,645 | 8,232,545,564 | 89,826,081 | 1,000 | 89,825,081 |
| | 合計 | 37,815,828,106 | 37,232,944,536 | 582,883,570 | 190,198,000 | 392,685,570 |
| 前年度対比 | 一般会計 | 1,812,907,319 | 1,934,130,809 | △121,223,490 | △157,286,077 | 36,062,587 |
| | 特別会計 | △228,093,894 | △216,471,200 | △11,622,694 | △1,000 | △11,621,694 |
| | 合計 | 1,584,813,425 | 1,717,659,609 | △132,846,184 | △157,287,077 | 24,440,893 |

令和元年度一般会計の歳入歳出差引額371,834千円から翌年度へ繰越すべき財源32,911千円を差し引くと338,923千円の実質黒字となっている。

令和元年度特別会計6会計の合計実質収支額は歳入歳出差引額78,203千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないため、78,203千円の黒字となっている。

3 財政指標

健全な財政運営の案件は収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる財政の弾力性を持つものでなければならない。

普通会計（一般会計、農業労働災害共済事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）における財政指数は次表のとおりである。

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 平成29年度 |
|-----------------|--------|--------|--------|
| 財 政 力 指 数 | 0.253 | 0.253 | 0.251 |
| 経 常 収 支 比 率 | 95.5% | 92.2% | 89.3% |
| 実 質 公 債 費 比 率 | 11.1% | 10.8% | 11.0% |
| 将 来 負 担 比 率 | 107.2% | 94.7% | 91.3% |
| 地 方 債 現 在 高 比 率 | 213.5% | 196.5% | 188.4% |

普通会計性質別歳出決算額の状況（決算統計資料）は次のとおりである。

単位：千円、%

| 区 分 | | 決算額 | 構成比 | 経常収支比率 |
|-----------------------|---------------|------------|-------|--------|
| 義 務 的 経 費 | 人 件 費 | 4,218,156 | 13.6 | 21.9 |
| | 扶 助 費 | 3,688,116 | 11.9 | 8.4 |
| | 公 債 費 | 3,957,048 | 12.8 | 22.3 |
| | 計 | 11,863,320 | 38.3 | 52.6 |
| そ の 他 経 費 | | 12,734,643 | 41.2 | 42.9 |
| 投 資 的 経 費 | 普 通 建 設 事 業 費 | 6,137,379 | 19.8 | - |
| | 災 害 復 旧 事 業 費 | 202,415 | 0.7 | - |
| | 計 | 6,339,794 | 20.5 | - |
| 合 計 | | 30,937,757 | 100.0 | 95.5 |

4 一般会計

令和元年度雲南市一般会計歳入歳出予算現額は31,672,249千円となっている。

一方、決算額は歳入31,306,364千円、歳出30,934,530千円で歳入歳出差引額は371,834千円となっている。

(1)歳入

令和元年度雲南市一般会計の歳入決算額は31,306,364千円で予算現額31,672,249千円に対して収入済額の割合は98.8%となっている。

財源の構成を自主財源、依存財源別に分類してみると次表のとおりで、自主財源の構成比は22.5%となっている。

一般会計自主・依存財源別収入状況

単位：円、%

| 区分 | | 令和元年度決算額 | 構成比 | 平成30年度決算額 | 構成比 | 前年度対比 |
|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
| 自主財源 | 市税 | 4,020,279,679 | 12.8 | 4,022,112,092 | 13.6 | △ 1,832,413 |
| | 分担金及び負担金 | 297,860,809 | 1.0 | 383,999,004 | 1.3 | △ 86,138,195 |
| | 使用料及び手数料 | 272,150,280 | 0.9 | 281,863,743 | 1.0 | △ 9,713,463 |
| | 財産収入 | 92,073,678 | 0.3 | 32,019,303 | 0.1 | 60,054,375 |
| | 寄附金 | 221,479,459 | 0.7 | 133,030,760 | 0.4 | 88,448,699 |
| | 繰入金 | 802,221,048 | 2.5 | 344,643,553 | 1.2 | 457,577,495 |
| | 繰越金 | 493,057,489 | 1.6 | 413,082,705 | 1.4 | 79,974,784 |
| | 諸収入 | 838,263,880 | 2.7 | 799,176,679 | 2.7 | 39,087,201 |
| | 小計 | 7,037,386,322 | 22.5 | 6,409,927,839 | 21.7 | 627,458,483 |
| | 依存財源 | 地方譲与税 | 312,016,029 | 1.0 | 288,705,000 | 1.0 |
| 利子割交付金 | | 4,804,000 | 0.0 | 10,973,000 | 0.0 | △ 6,169,000 |
| 配当割交付金 | | 13,385,000 | 0.1 | 11,675,000 | 0.1 | 1,710,000 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | | 6,467,000 | 0.0 | 10,046,000 | 0.0 | △ 3,579,000 |
| 地方消費税交付金 | | 648,533,000 | 2.1 | 701,369,000 | 2.4 | △ 52,836,000 |
| ゴルフ場利用税交付金 | | 7,567,997 | 0.0 | 9,153,690 | 0.0 | △ 1,585,693 |
| 自動車取得税交付金 | | 26,618,364 | 0.1 | 55,794,000 | 0.2 | △ 29,175,636 |
| 自動車税環境性能割交付金 | | 6,409,000 | 0.0 | - | - | - |
| 地方特例交付金 | | 132,306,000 | 0.4 | 15,395,000 | 0.1 | 116,911,000 |
| 地方交付税 | | 13,078,023,000 | 41.8 | 13,281,039,000 | 45.0 | △ 203,016,000 |
| 交通安全対策特別交付金 | | 3,527,000 | 0.0 | 3,619,000 | 0.0 | △ 92,000 |
| 国庫支出金 | | 2,420,878,324 | 7.7 | 2,302,699,413 | 7.8 | 118,178,911 |
| 県支出金 | | 1,914,142,744 | 6.1 | 1,934,860,519 | 6.6 | △ 20,717,775 |
| 市債 | 5,694,300,000 | 18.2 | 4,458,200,000 | 15.1 | 1,236,100,000 | |
| 小計 | 24,268,977,458 | 77.5 | 23,083,528,622 | 78.3 | 1,185,448,836 | |
| 合 計 | 31,306,363,780 | 100.0 | 29,493,456,461 | 100.0 | 1,812,907,319 | |

歳入の款別決算の状況は次のとおりである。

第5款 市税

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|-------|------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3,996,255,000 | 4,054,722,433 | 4,020,279,679 | 3,865,311 | 30,577,443 | 100.6 | 99.2 |

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は、12.8%となっている。収入率は予算現額に対して100.6%、調定額に対して99.2%となっている。

不納欠損3,865,311円、収入未済額30,577,443円で、詳細は参考資料のとおりである。

市税の項別収入状況

単位：円

| 市民税 | 固定資産税 | 軽自動車税 | 市たばこ税 | 入湯税 | 合計 |
|---------------|---------------|-------------|-------------|---------|---------------|
| 1,817,250,644 | 1,881,503,169 | 148,629,374 | 171,982,992 | 913,500 | 4,020,279,679 |

市税における市民税の構成比は45.2%、固定資産税の構成比は46.8%、軽自動車税の構成比は3.7%、市たばこ税の構成比は4.3%、入湯税の構成比は0.0%となっている。

税負担の公平性を期する上からも、尚一層の税に対する意識の高揚を図られ、収納率の向上に努められるよう望む。

第10款 地方譲与税

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 312,016,000 | 312,016,029 | 312,016,029 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%となっている。譲与税の主な内訳は、地方揮発油譲与税73,602千円(23.6%)自動車重量譲与税211,963千円(67.9%)となっている。

第15款 利子割交付金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 4,804,000 | 4,804,000 | 4,804,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%となっている。

第17款 配当割交付金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 13,385,000 | 13,385,000 | 13,385,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第18款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 6,467,000 | 6,467,000 | 6,467,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%となっている。

第20款 地方消費税交付金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 648,533,000 | 648,533,000 | 648,533,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.1%となっている。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 7,567,000 | 7,567,997 | 7,567,997 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%となっている。

第30款 自動車取得税交付金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 26,618,000 | 26,618,364 | 26,618,364 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

第31款 自動車税環境性能割交付金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 6,409,000 | 6,409,000 | 6,409,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

自動車税環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%となっている。

第35款 地方特例交付金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 132,306,000 | 132,306,000 | 132,306,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%となっている。

第40款 地方交付税

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 13,078,023,000 | 13,078,023,000 | 13,078,023,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は41.8%となっている。

第45款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 3,527,000 | 3,527,000 | 3,527,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%となっている。

第50款 分担金及び負担金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|------|------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 302,786,000 | 299,065,084 | 297,860,809 | 0 | 1,204,275 | 98.4 | 99.6 |

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%となっている。

第55款 使用料及び手数料

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 275,286,000 | 272,150,280 | 272,150,280 | 0 | 0 | 98.9 | 100.0 |

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%となっている。

第60款 国庫支出金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|---------------|---------------|---------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 2,460,534,000 | 2,420,878,324 | 2,420,878,324 | 0 | 0 | 98.4 | 100.0 |

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.7%となっている。

第65款 県支出金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|---------------|---------------|---------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 1,969,478,000 | 1,914,142,744 | 1,914,142,744 | 0 | 0 | 97.2 | 100.0 |

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は6.1%となっている。

第70款 財産収入

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------------|------------|------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 102,034,000 | 92,073,678 | 92,073,678 | 0 | 0 | 90.2 | 100.0 |

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%となっている。

第75款 寄附金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 220,294,000 | 221,479,459 | 221,479,459 | 0 | 0 | 100.5 | 100.0 |

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%となっている。

第80款 繰入金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 824,988,000 | 802,221,048 | 802,221,048 | 0 | 0 | 97.2 | 100.0 |

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.5%となっている。

第85款 繰越金

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 493,057,000 | 493,057,489 | 493,057,489 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.6%となっている。

第90款 諸収入

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|-------|------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 837,282,000 | 877,142,945 | 838,263,880 | 3,162,408 | 35,716,657 | 100.1 | 95.6 |

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.7%となっている。

第95款 市債

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|---------------|---------------|---------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 5,950,600,000 | 5,694,300,000 | 5,694,300,000 | 0 | 0 | 95.7 | 100.0 |

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は18.2%となっている。

(2) 歳出

款別の決算状況は次のとおりである。

単位：円、%

| 区分 | 予算現額 | 構成比 | 令和元年度決算額 | 構成比 | 平成30年度決算額 | 構成比 | 前年度対比 |
|--------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|
| 議会費 | 217,162,000 | 0.7 | 213,073,563 | 0.7 | 211,166,572 | 0.7 | 1,906,991 |
| 総務費 | 4,167,821,000 | 13.2 | 4,101,650,353 | 13.2 | 3,838,299,109 | 13.2 | 263,351,244 |
| 民生費 | 6,528,532,000 | 20.6 | 6,453,267,934 | 20.9 | 6,449,943,732 | 22.2 | 3,324,202 |
| 衛生費 | 3,614,583,000 | 11.4 | 3,578,247,296 | 11.5 | 3,378,158,038 | 11.7 | 200,089,258 |
| 労働費 | 93,164,000 | 0.3 | 91,822,159 | 0.3 | 92,153,902 | 0.3 | △ 331,743 |
| 農林水産業費 | 2,515,687,000 | 7.9 | 2,371,072,472 | 7.7 | 2,415,848,175 | 8.3 | △ 44,775,703 |
| 商工費 | 2,043,361,000 | 6.5 | 2,031,284,798 | 6.6 | 1,201,657,497 | 4.2 | 829,627,301 |
| 土木費 | 3,672,677,000 | 11.6 | 3,451,322,262 | 11.1 | 2,981,010,947 | 10.3 | 470,311,315 |
| 消防費 | 1,029,882,000 | 3.2 | 1,024,841,717 | 3.3 | 976,902,168 | 3.4 | 47,939,549 |
| 教育費 | 3,535,686,000 | 11.2 | 3,489,961,416 | 11.3 | 3,174,606,548 | 10.9 | 315,354,868 |
| 災害復旧費 | 236,713,000 | 0.7 | 202,415,337 | 0.7 | 320,436,479 | 1.1 | △ 118,021,142 |
| 公債費 | 3,998,981,000 | 12.6 | 3,925,570,474 | 12.7 | 3,960,215,805 | 13.7 | △ 34,645,331 |
| 予備費 | 18,000,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 合計 | 31,672,249,000 | 100.0 | 30,934,529,781 | 100.0 | 29,000,398,972 | 100.0 | 1,934,130,809 |

第5款 議会費

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳出構成比率 |
|-------------|-------------|--------|-----------|------|--------|
| 217,162,000 | 213,073,563 | 0 | 4,088,437 | 98.1 | 0.7 |

支出の主なものは、議員報酬86,940千円、委託料5,347千円となっている。
不用額の主なものは、議会費 役務費729千円、委託料787千円となっている。

第10款 総務費

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳出構成比率 |
|---------------|---------------|------------|------------|------|--------|
| 4,167,821,000 | 4,101,650,353 | 10,000,000 | 56,170,647 | 98.4 | 13.2 |

支出の主なものは、庁舎（本庁部局）管理事業65,371千円、公用車管理事業12,408千円、庁舎施設整備事業（サーバー移転に伴う電気設備・機械設備工事）10,206千円、若者チャレンジ推進事業（課題解決人材育成確保）31,698千円、ふるさと納税推進事業82,913千円、雲南広域連合運営事業57,725千円、電算システム運用事業168,224千円、情報システム再構築事業19,800千円、雲南市飯南町事務組合負担金（CATV事業）85,649千円、自治会活動支援事業31,734千円、春殖交流センター整備事業50,544千円、久野交流センター整備事業145,685千円、東京23区からの移住支援事業補助金交付事業1,000千円、地域づくり活動等支援事業289,187千円、水の緑推進事業13,560千円、市民バス運行管理事業163,364千円、だんだんタクシー運行事業57,834千円、市民バス整備事業29,865千円、地域活性化・公共施設整備事業（電源交付金）12,640千円、市税賦課事業33,953千円、戸籍事務16,956千円、コンビニ交付導入事業45,984千円、参議院議員通常選挙15,565千円、島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙7,088千円となっている。

翌年度繰越額は久野交流センター整備事業10,000千円、不用額の主なものは、財産管理費 需用費4,376千円、企画費 委託料6,146千円となっている。

第15款 民生費

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳出構成比率 |
|---------------|---------------|--------|------------|------|--------|
| 6,528,532,000 | 6,453,267,934 | 0 | 75,264,066 | 98.8 | 20.9 |

支出の主なものは、雲南市社会福祉協議会補助金（法人運営事業）110,684千円、生活困窮者自立支援事業16,591千円、雲南市シルバー人材センター補助事業13,821千円、高齢者等バス・タクシー利用料金助成事業15,362千円、老人保護措置事業192,455千円、特別障がい者手当支給事業22,310千円、障がい者相談支援事業27,962千円、地域活動支援センター事業25,740千円、介護給付費・訓練等給付費事業（サービス利用計画費）32,486千円、介護給付・訓練等給付事業（介護給付費・訓練等給付費）1,049,433千円、更生医療費支給事業34,399千円、障がい児通所給付事業（通所給付）37,196千円、福祉医療事業112,510千円、介護保険事業770,418千円、地域包括支援センター委託事業45,873千円、病児・病後児保育事業13,754千円、放課後児童対策事業（直営）19,389千円、児童福祉施設整備事業68,143千円、子ども医療事業（乳幼児等医療事業）140,238千円、かもめ保育園保育業務委託事業119,287千円、三刀屋保育所保育業務委託事業132,122千円、掛合保育所保育業務委託事業106,329千円、大東保育園保育業務委託事業136,292千円、公立保育所運営事業65,325千円、認定こども園運営事業（幼保連携型）92,591千円、木次こども園建設事業144,701千円、あおぞら保育園運営事業138,371千円、四ツ葉学園保育所運営事業116,667千円、児童手当給付事業482,030千円、児童扶養手当事業115,106千円、生活保護扶助事業220,242千円となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額の主なものは、社会福祉総務費 負担金補助及び交付金1,574千円、障がい者福祉費 委託料3,112千円、生活保護扶助費 扶助費13,572千円となっている。

第20款 衛生費

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳出構成比率 |
|---------------|---------------|--------|------------|------|--------|
| 3,614,583,000 | 3,578,247,296 | 0 | 36,335,704 | 99.0 | 11.5 |

支出の主なものは、予防接種事業75,889千円、妊産婦乳幼児個別健診事業20,209千円、がん検診事業24,365千円、雲南市飯南町事務組合（火葬場）運営事業24,662千円、雲南市飯南町事務組合（清掃事業）運営事業778,835千円、雲南広域連合（環境）運営事業34,517千円となっている。

不用額の主なものは予防費 委託料4,145千円 水環境整備費 負担金補助及び交付金6,000千円となっている。

第25款 労働費

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳出構成比率 |
|------------|------------|--------|-----------|------|--------|
| 93,164,000 | 91,822,159 | 0 | 1,341,841 | 98.6 | 0.3 |

支出の主なものは、勤労者総合福祉センター（サンワーク木次）管理事業24,084千円となっている。不用額の主なものは労働諸費 負担金補助及び交付金700千円となっている。

第30款 農林水産業費

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳出構成比率 |
|---------------|---------------|-------------|------------|------|--------|
| 2,515,687,000 | 2,371,072,472 | 128,495,000 | 16,119,528 | 94.3 | 7.7 |

支出の主なものは、アユ種苗生産拠点施設整備支援事業負担金1,830千円、明石緑が丘公園管理事業29,711千円、雲南市農業担い手フォローアップ事業19,418千円、地域貢献型集落営農ステップアップ事業補助金12,731千円、農地有効利用支援整備事業13,611千円、農業水路等長寿命化・防災減災事業（塩田ダム）30,023千円、三代地区農地整備事業（経営体育成型）14,500千円、中山間地域等直接支払制度284,784千円、多面的機能支払交付金事業153,874千円、地籍調査事業140,538千円、有害鳥獣捕獲奨励事業46,009千円、バイオマス関連整備事業96,361千円、公有林整備事業25,726千円、公社造林事業27,626千円、林地崩壊防止事業43,044千円となっている。

翌年度繰越額は、農業水路等長寿命化・防災減災事業13,174千円、地籍調査事業39,500千円、バイオマス関連整備事業70,211千円、林地崩壊防止事業5,610千円となっている。

不用額の主なものは農業振興費 負担金補助及び交付金705千円となっている。

第35款 商工費

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳出構成比率 |
|---------------|---------------|-----------|-----------|------|--------|
| 2,043,361,000 | 2,031,284,798 | 2,109,000 | 9,967,202 | 99.4 | 6.6 |

支出の主なものは、中心市街地活性化推進事業99,194千円、消費増税対策プレミアム付商品券事業110,454千円、商工業振興補助事業44,182千円、雲南市地域商業等支援事業費補助金23,685千円、小規模企業育成資金対策事業50,000千円、企業立地促進対策助成事業51,812千円、食の幸発信施設整備事業22,055千円、雲南市観光協会運営補助事業34,694千円、木次健康温泉センター管理事業41,357千円、清嵐荘整備事業1,282,041千円となっている。

翌年度繰越額は、消費増税対策プレミアム付商品券事業2,109千円となっている。

不用額の主なものは、商工振興費 負担金補助及び交付金3,300千円、商工観光施設費 備品購入費597千円となっている。

第40款 土木費

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳出構成比率 |
|---------------|---------------|-------------|------------|------|--------|
| 3,672,677,000 | 3,451,322,262 | 134,434,000 | 86,920,738 | 94.0 | 11.1 |

支出の主なものは、道路維持補修事業50,608千円、交付金活用道路修繕事業108,167千円、道路施設整備事業20,957千円、交付金活用通学路道路整備事業39,698千円、市道佐世線（下佐世工区）道路改良事業65,364千円、市道禪定角谷線道路改良事業81,706千円、市道穴見大呂線道路改良事業30,166千円、市道大島瀬の谷線道路改良事業38,436千円、市道猪尾線道路改良事業25,840千円、市道平田上山線道路改良事業189,483千円、市道宇治三代線道路改良事業（企業団地関連道路整備事業）343,764千円、市道大羽根尾3号線道路整備事業（企業団地関連道路整備事業）253,139千円、（仮称）加茂BSスマートIC整備事業123,592千円、交付金活用橋梁修繕事業119,594千円、除雪総務管理事業66,533千円、除雪機械整備事業32,409千円、急傾斜地崩壊対策事業10,404千円、県河川浄化事業26,699千円、三刀屋木次IC周辺地区都市再生整備計画事業221,890千円、住宅総務管理事業28,097千円、住宅家賃補助事業13,714千円、住宅リフォーム支援事業補助金18,928千円、住宅管理委託事業77,576千円、公営住宅整備事業126,100千円となっている。

翌年度繰越額は、起債道路整備事業78,399千円、高速道路整備関連事業51,406千円、交付金活用橋梁修繕事業4,629千円となっている。

不用額の主なものは、道路新設改良費 工事請負費56,819千円 補償補填及び賠償金8,860千円、都市計画整備費 公有財産購入費 工事請負費 6,496千円となっている。

第45款 消防費

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳出構成比率 |
|---------------|---------------|--------|-----------|------|--------|
| 1,029,882,000 | 1,024,841,717 | 0 | 5,040,283 | 99.5 | 3.3 |

支出の主なものは、雲南消防本部運営事業799,672千円、消防団運営事業100,866千円、消防用機械器具整備事業39,589千円となっている。翌年度繰越額はなく、不用額の主なものは常備消防費 負担金補助及び交付金1,214千円となっている。

第50款 教育費

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳出構成比率 |
|---------------|---------------|--------|------------|------|--------|
| 3,535,686,000 | 3,489,961,416 | 0 | 45,724,584 | 98.7 | 11.3 |

支出の主なものは、学校支援員・介助員配置事業28,010千円、キャリア教育推進事業13,219千円、雲南市教育支援センター運営事業31,820千円、教育魅力化推進事業18,405千円、小学校施設整備事業128,899千円、要保護標準要保護児童生徒援助事業23,278千円、小学校英語教育推進事業14,322千円、教師用指導書・準拠教材整備事業41,686千円、中学校施設整備事業76,740千円、幼稚園総務管理事業51,710千円、加茂文化ホール管理運営事業46,606千円、木次経済文化会館管理運営事業52,178千円、永井隆記念館施設整備事業53,622千円、図書館総務管理事業33,026千円、菅谷たたら山内保存修理事業95,001千円、文化施設修繕事業28,743千円、海洋センター管理事業52,806千円、三刀屋文化体育館管理事業22,431千円、学校給食センター運営事業278,527千円、学校給食センター建設事業961,053千円となっている。

翌年度繰越額はなく、不用額の主なものは、事務局費 委託料1,189千円、中学校管理費 工事請負費4,731千円、学校給食費 委託料1,243千円となっている。

第55款 災害復旧費

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳出構成比率 |
|-------------|-------------|------------|------------|------|--------|
| 236,713,000 | 202,415,337 | 12,077,000 | 22,220,663 | 85.5 | 0.7 |

支出の主なものは、現年農地災害復旧事業34,980千円、現年農業用施設災害復旧事業37,599千円、過年発生公共土木施設災害復旧事業（H29災）95,244千円となっている。

翌年度繰越額は、現年農地災害復旧事業6,540千円、現年単独農地災害復旧事業1,600千円、現年農業用施設災害復旧事業3,137千円、現年単独農業用施設災害復旧事業800千円となっている。

第60款 公債費

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳出構成比率 |
|---------------|---------------|--------|------------|------|--------|
| 3,998,981,000 | 3,925,570,474 | 0 | 73,410,526 | 98.2 | 12.7 |

支出の主なものは、元金3,763,814千円、利子161,634千円となっている。
不用額の主なものは、公債費 利子 償還金利子割引料73,087千円となっている。

第70款 予備費

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳出構成比率 |
|------------|------|--------|------------|-----|--------|
| 18,000,000 | 0 | 0 | 18,000,000 | 0.0 | 0.0 |

新型コロナウイルス感染症対応のため総務費へ300千円、衛生費へ1,000千円、教育費へ700千円を充当した。

5 特別会計

特別会計の決算状況は次のとおりである。

単位：円、%

| 会計 | 区分 | 予算現額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引残額 | 予算現額に対する比率 | |
|----|------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|------|
| | | | | | | 収入率 | 執行率 |
| | 国民健康保険事業 | 4,368,676,000 | 4,382,561,292 | 4,359,653,903 | 22,907,389 | 100.3 | 99.8 |
| | 後期高齢者医療事業 | 1,118,458,000 | 1,114,860,512 | 1,107,773,263 | 7,087,249 | 99.7 | 99.0 |
| | 農業労働災害共済事業 | 4,326,000 | 4,327,030 | 4,309,557 | 17,473 | 100.0 | 99.6 |
| | 生活排水処理事業 | 2,572,571,000 | 2,546,617,364 | 2,498,505,857 | 48,111,507 | 99.0 | 97.1 |
| | 財 産 区 | 962,000 | 576,891 | 575,056 | 1,835 | 60.0 | 59.8 |
| | 土地区画整理事業 | 45,625,000 | 45,334,662 | 45,256,728 | 77,934 | 99.4 | 99.2 |
| | 合 計 | 8,110,618,000 | 8,094,277,751 | 8,016,074,364 | 78,203,387 | 99.8 | 98.8 |

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|-------|------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 4,368,676,000 | 4,405,853,339 | 4,382,561,292 | 1,276,003 | 22,016,044 | 100.3 | 99.5 |

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳入歳出差引残額 |
|---------------|---------------|--------|-----------|------|------------|
| 4,368,676,000 | 4,359,653,903 | 0 | 9,022,097 | 99.8 | 22,907,389 |

歳入決算額は4,382,561千円、歳出決算額は4,359,654千円、形式収支、実質収支ともに22,907千円の黒字決算となっている。歳入決算額の予算現額に対する収入率は100.3%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.8%となっている。

歳入歳出決算額を款別に比較すると次表のとおりである。

単位：円、%

| 区分 | | 決算額 | 構成比 |
|----|---------------|---------------|-------|
| 歳入 | 国民健康保険料 | 666,585,971 | 15.2 |
| | 使用料及び手数料 | 200,600 | 0.0 |
| | 県支出金 | 3,264,267,921 | 74.5 |
| | 財産収入 | 32,221 | 0.0 |
| | 繰入金 | 368,031,556 | 8.4 |
| | 繰越金 | 67,375,190 | 1.5 |
| | 諸収入 | 15,301,833 | 0.4 |
| | 国庫支出金 | 766,000 | 0.0 |
| | 合計 | 4,382,561,292 | 100.0 |
| 歳出 | 総務費 | 83,378,714 | 1.9 |
| | 保険給付費 | 3,142,821,756 | 72.1 |
| | 国民健康保険事業費納付金 | 1,059,767,782 | 24.3 |
| | 共同事業拠出金 | 890 | 0.0 |
| | 保健事業費 | 44,648,522 | 1.0 |
| | 基金積立金 | 32,221 | 0.0 |
| | 公債費 | 0 | 0.0 |
| | 諸支出金 | 29,004,018 | 0.7 |
| 合計 | 4,359,653,903 | 100.0 | |

歳入の主なものは、国民健康保険料666,586千円、県支出金3,264,268千円となっている。

歳出の主なものとしては、保険給付費3,142,822千円、国民健康保険事業費納付金1,059,768千円となっている。

国民健康保険制度の改正により平成30年度から財政運営の責任主体は都道府県となったことにより安定的な財政運営が確保されることとなるが、市においては引き続き資格管理、保険給付、保険料の賦課、徴収など適正な事業運営に努めていただきたい。

(2)後期高齢者医療事業特別会計

歳入

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|---------------|---------------|---------------|--------|--------|------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 1,118,458,000 | 1,114,928,465 | 1,114,860,512 | 31,130 | 36,823 | 99.7 | 100.0 |

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳入歳出差引残額 |
|---------------|---------------|--------|------------|------|-----------|
| 1,118,458,000 | 1,107,773,263 | 0 | 10,684,737 | 99.0 | 7,087,249 |

歳入決算額は1,114,860千円、歳出決算額は1,107,773千円、形式収支、実質収支ともに7,087千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.7%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.0%となっている。

(3)農業労働災害共済事業特別会計

歳入

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 4,326,000 | 4,327,030 | 4,327,030 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳入歳出差引残額 |
|-----------|-----------|--------|--------|------|----------|
| 4,326,000 | 4,309,557 | 0 | 16,443 | 99.6 | 17,473 |

歳入決算額は4,327千円、歳出決算額は4,310千円、形式収支、実質収支ともに17千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は100%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.6%となっている。

(4)生活排水処理事業特別会計

歳入

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|---------------|---------------|---------------|--------|------------|------|------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 2,572,571,000 | 2,569,771,850 | 2,546,617,364 | 61,595 | 23,092,891 | 99.0 | 99.1 |

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳入歳出差引残額 |
|---------------|---------------|--------|------------|------|------------|
| 2,572,571,000 | 2,498,505,857 | 0 | 74,065,143 | 97.1 | 48,111,507 |

歳入決算額は2,546,617千円、歳出決算額は2,498,506千円となっており、形式収支、実質収支ともに48,111千円の黒字となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は99.0%、支出済額の予算現額に対する執行率は97.1%となっている。

歳入歳出差引残額48,111千円のうち、45,837千円は公共下水道事業並びに特定環境保全公共下水道事業に地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定により下水道事業会計に引き継がれた。

(5) 財産区特別会計

歳入

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|---------|---------|---------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 962,000 | 576,891 | 576,891 | 0 | 0 | 60.0 | 100.0 |

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳入歳出差引残額 |
|---------|---------|--------|---------|------|----------|
| 962,000 | 575,056 | 0 | 386,944 | 59.8 | 1,835 |

歳入決算額は577千円、歳出決算額は575千円となっており、形式収支、実質収支ともに2千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は60.0%、支出済額の予算現額に対する執行率は59.8%となっている。

(6) 土地区画整理事業特別会計

歳入

単位：円、%

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
|------------|------------|------------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | 対予算 | 対調定 |
| 45,625,000 | 45,334,662 | 45,334,662 | 0 | 0 | 99.4 | 100.0 |

歳出、歳入歳出差引残額

単位：円、%

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 歳入歳出差引残額 |
|------------|------------|--------|---------|------|----------|
| 45,625,000 | 45,256,728 | 0 | 368,272 | 99.2 | 77,934 |

歳入決算額は45,334千円、歳出決算額は45,256千円となっており、形式収支、実質収支ともに78千円の黒字となっている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.4%、支出済額の予算現額に対する執行率は99.2%となっている。

第8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。
各会計別の状況は次のとおりである。

単位：千円

| 会計 | | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出 差引額 | 翌年度へ繰越 すべき財源 | 実質収支 |
|------------------|--------------------|------------|------------|-------------|-----------------|---------|
| 一般会計 | | 31,306,364 | 30,934,530 | 371,834 | 32,911 | 338,923 |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険事業 特別会計 | 4,382,561 | 4,359,654 | 22,907 | 0 | 22,907 |
| | 後期高齢者医療事業 特別会計 | 1,114,860 | 1,107,773 | 7,087 | 0 | 7,087 |
| | 農業労働災害共済事業 特別会計 | 4,327 | 4,310 | 17 | 0 | 17 |
| | 生活排水処理事業 特別会計 | 2,546,617 | 2,498,506 | 48,111 | 0 | 48,111 |
| | 財産区特別会計 | 577 | 575 | 2 | 0 | 2 |
| | 土地区画整理事業 特別会計 | 45,334 | 45,256 | 78 | 0 | 78 |
| | 小計 | 8,094,276 | 8,016,074 | 78,202 | 0 | 78,202 |
| 合計 | | 39,400,640 | 38,950,604 | 450,036 | 32,911 | 417,125 |

第9 財産に関する調査

令和元年度中における財産の増減について、関係書類により審査した限り、適正に表示されていることを確認した。

令和元年度末現在高の状況は次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア. 総括表

単位：㎡

| 区分 | 土地（地積） | | | 建 物 | | |
|------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| | | | | 木造（延面積） | | |
| | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増減高 | 令和元年度末 現在高 | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増減高 | 令和元年度末 現在高 |
| 行政財産 | 8,406,954 | 19,024 | 8,425,978 | 60,676 | 168 | 60,844 |
| 普通財産 | 9,510,795 | △ 2,196 | 9,508,599 | 6,148 | △ 19 | 6,129 |
| 合 計 | 17,917,749 | 16,828 | 17,934,577 | 66,824 | 149 | 66,973 |

| 区分 | 建 物 | | | | | |
|------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| | 非木造（延面積） | | | 延面積計 | | |
| | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増減高 | 令和元年度末 現在高 | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増減高 | 令和元年度末 現在高 |
| 行政財産 | 326,693 | △ 2,326 | 324,367 | 387,369 | △ 2,158 | 385,211 |
| 普通財産 | 27,704 | 2,859 | 30,563 | 33,852 | 2,840 | 36,692 |
| 合 計 | 354,397 | 533 | 354,930 | 421,221 | 682 | 421,903 |

イ. 行政財産

単位：㎡

| 区分 | 土地（地積） | | | 建 物 | | |
|-------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| | | | | 木造（延面積） | | |
| | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増減高 | 令和元年度末 現在高 | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増減高 | 令和元年度末 現在高 |
| 公用財産 | 庁 舎 | 23,550 | △ 2,377 | 21,173 | | |
| | 消 防 施 設 | 14,764 | 3,197 | 17,961 | 2,165 | △ 23 |
| | その他の施設 | 16,337 | | 16,337 | 657 | |
| 公共用財産 | 学 校 | 511,724 | | 511,724 | 273 | |
| | 公 営 住 宅 | 184,821 | | 184,821 | 18,991 | 305 |
| | 公 園 | 758,584 | | 758,584 | 1,099 | |
| | 山 林 | 4,800,883 | | 4,800,883 | | |
| | その他の施設 | 2,096,291 | 18,204 | 2,114,495 | 37,491 | △ 114 |
| 合 計 | 8,406,954 | 19,024 | 8,425,978 | 60,676 | 168 | 60,844 |

単位：㎡

| 区分 | 建 物 | | | | | | |
|-------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------|
| | 非木造（延面積） | | | 延面積計 | | | |
| | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増減高 | 令和元年度末 現在高 | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増減高 | 令和元年度末 現在高 | |
| 公用財産 | 庁 舎 | 16,579 | △ 5,805 | 10,774 | 16,579 | △ 5,805 | 10,774 |
| | 消 防 施 設 | 204 | | 204 | 2,369 | △ 23 | 2,346 |
| | その他の施設 | 5,263 | 355 | 5,618 | 5,920 | 355 | 6,275 |
| 公共用財産 | 学 校 | 93,319 | | 93,319 | 93,592 | | 93,592 |
| | 公 営 住 宅 | 42,203 | △ 123 | 42,080 | 61,194 | 182 | 61,376 |
| | 公 園 | 4,451 | | 4,451 | 5,550 | | 5,550 |
| | 山 林 | | | | | | |
| | その他の施設 | 164,674 | 3,247 | 167,921 | 202,165 | 3,133 | 205,298 |
| | 合 計 | 326,693 | △ 2,326 | 324,367 | 387,369 | △ 2,158 | 385,211 |

ウ. 普通財産

単位：㎡

| 区分 | 土地（地積） | | | 建 物 | | |
|--------------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| | | | | 木造（延面積） | | |
| | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増減高 | 令和元年度末 現在高 | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増減高 | 令和元年度末 現在高 |
| 宅地・建物 | 16,242 | 7,122 | 23,364 | 228 | △ 19 | 209 |
| その他 (上記以外の普通財産) | 9,494,553 | △ 9,318 | 9,485,235 | 5,920 | | 5,920 |
| 合 計 | 9,510,795 | △ 2,196 | 9,508,599 | 6,148 | △ 19 | 6,129 |

| 区分 | 建 物 | | | | | |
|--------------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| | 非木造（延面積） | | | 延面積計 | | |
| | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増減高 | 令和元年度末 現在高 | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増減高 | 令和元年度末 現在高 |
| 宅地・建物 | 4,717 | 2,859 | 7,576 | 4,945 | 2,840 | 7,785 |
| その他 (上記以外の普通財産) | 22,987 | | 22,987 | 28,907 | | 28,907 |
| 合 計 | 27,704 | 2,859 | 30,563 | 33,852 | 2,840 | 36,692 |

(2) 山林

| 土地権利の区分 | 面 積 (ha) | | | 立木の推定蓄積量 (㎡) | | |
|------------|------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------|
| | 平成30年度末現在高 | 令和元年度中増減高 | 令和元年度末現在高 | 平成30年度末現在高 | 令和元年度中増減高 | 令和元年度末現在高 |
| 所 有 | 480.09 | | 480.09 | 213,441 | 3,705 | 217,146 |
| 分 収 | 407.93 | 3.73 | 411.66 | 130,675 | 2,014 | 132,689 |
| その他権原によるもの | | | | | | |
| 雲南市・飯南町共有林 | 40.00 | | 40.00 | 25,451 | 302 | 25,753 |
| 合 計 | 928.02 | 3.73 | 931.75 | 369,567 | 6,021 | 375,588 |

※雲南市・飯南町共有林について、面積は、共有部分を含めた面積を計上しており、雲南市の持ち分は16分の10。

(3) 有価証券

単位：千円

| 区 分 | 平成30年度末現在高 | 令和元年度中増減高 | 令和元年度末現在高 |
|-----|----------------|-----------|----------------|
| 株 券 | (5社) 51,501 | | (5社) 51,501 |

(4) 出資による権利

単位：千円

| 区 分 | 平成30年度末現在高 | 令和元年度中増減高 | 令和元年度末現在高 |
|---------|-------------------|-----------|-------------------|
| 出資金・出捐金 | (22団体) 745,981 | 1 | (22団体) 745,982 |

※増減高は端数調整

2 物品

(1) 車両

単位：台、()内はリース

| 区 分 | 平成30年度末現在高 | 令和元年度中増減高 | | 令和元年度末現在高 |
|--------|------------|-----------|--------|-----------|
| | | 登 録 | 廃 車 | |
| 公用車 | 132(61) | 24(21) | 30(29) | 126(53) |
| 消防車両 | 95 | 3 | 6 | 92 |
| 市民バス | 27 | 4 | 4 | 27 |
| スクールバス | 15 | 1 | 1 | 15 |
| 除雪車 | 39 | 2 | | 41 |
| 給食運搬車 | 12 | 5 | 6 | 11 |
| 貸与車 | 17 | | 3 | 14 |
| その他 | 2 | | | 2 |
| 合 計 | 339(61) | 39(21) | 50(29) | 328(53) |

(2) 事務機器等

単位：台、点

| 区 分 | 平成30年度末現在高 | 令和元年度中増減高 | | 令和元年度末現在高 |
|-----------|------------|-----------|-----|-----------|
| | | 登 録 | 抹 消 | |
| 小型消防ポンプ | 3 | | | 3 |
| 消防備品 | | | | |
| その他車両 | 8 | 5 | 1 | 12 |
| 電算機器 | 32 | | | 32 |
| コピー機 | 6 | | | 6 |
| 印刷機 | 2 | | | 2 |
| 遊具・健康用具 | 39 | 1 | | 40 |
| 医療器具機器 | 37 | | 16 | 21 |
| 冷蔵庫・冷凍庫 | 17 | 26 | 2 | 41 |
| 音響・通信設備機器 | 34 | | | 34 |
| 選挙備品 | 5 | 3 | | 8 |
| 楽器 | 4 | | | 4 |
| 映像機器 | 2 | | | 2 |
| 調理機器器具 | 31 | 107 | 1 | 137 |
| その他事務機器用品 | 90 | 4 | | 94 |
| 合 計 | 310 | 146 | 20 | 436 |

3 債権

単位：千円

| 区 分 | 平成30年度末現在高 | 令和元年度中増減高 | 令和元年度末現在高 |
|-----------------|------------|-----------|-----------|
| 地域総合整備資金貸付金 | 140,000 | △ 1,600 | 138,400 |
| 住宅改修資金貸付金 | 10,712 | △ 19 | 10,693 |
| 島根県林業公社事業資金貸付金 | 5,595 | | 5,595 |
| 地域活性化モデル事業資金貸付金 | 4,000 | △ 250 | 3,750 |
| 合 計 | 160,307 | △ 1,869 | 158,438 |

第10 基金の運用状況に関する調書

提出された各基金の運用状況調書について審査したが、その計数は正確であり、基金設置の目的のとおり運用されていることを認める。

基金運用の状況は次のとおりである。

単位：千円

| 基金名 | 平成30年度末現在高 | 令和元年度中増減高 | 令和元年度末現在高 |
|----------------------|------------|-----------|------------|
| 1. 財政調整基金 | 1,439,960 | 184 | 1,440,144 |
| 2. 減債基金 | 4,159,344 | △ 119,321 | 4,040,023 |
| 3. 地域福祉基金 | 305,805 | 31 | 305,836 |
| 4. 地域振興基金 | 3,516,231 | △ 144,135 | 3,372,096 |
| 現金 | 2,801,231 | △ 139,135 | 2,662,096 |
| 公債 | 715,000 | △ 5,000 | 710,000 |
| 5. 鉄の道文化圏推進基金 | 35,663 | △ 1,497 | 34,166 |
| 6. 土地開発基金 | 533,214 | 3,334 | 536,548 |
| 現金 | 231,895 | △ 51,526 | 180,369 |
| 土地（取得価格） | 301,319 | 54,860 | 356,179 |
| 7. ふるさとづくり基金 | 21,858 | 2 | 21,860 |
| 8. 木次図書館基金 | 28,099 | △ 1,994 | 26,105 |
| 9. 加茂岩倉銅鐸保存施設整備基金 | 82,766 | 19 | 82,785 |
| 10. 遊学の郷加茂振興基金 | 75,111 | 18 | 75,129 |
| 11. 木次経済文化会館振興基金 | 34,652 | △ 2,497 | 32,155 |
| 12. 木次健康温泉センター管理運営基金 | 7,115 | △ 4,195 | 2,920 |
| 13. 木次さくらのまちづくり基金 | 156,614 | △ 11,773 | 144,841 |
| 14. 永井隆博士顕彰基金 | 18,108 | △ 2,934 | 15,174 |
| 15. 鉄の歴史村景観保全基金 | 59,001 | 12 | 59,013 |
| 16. 場外馬券場対策基金 | 64,766 | 22 | 64,788 |
| 17. 原子力防災基金 | 25,945 | 6,725 | 32,670 |
| 18. 政策選択基金 | 114,383 | 90,055 | 204,438 |
| 19. 大規模事業等基金 | 894,065 | △ 323,071 | 570,994 |
| 20. 用品調達基金 | 3,000 | | 3,000 |
| 小計（一般会計分） | 11,575,700 | △ 511,015 | 11,064,685 |
| 1. 国民健康保険事業財政調整基金 | 428,520 | 32 | 428,552 |
| 2. 農業労働災害共済事業財政調整基金 | 36,924 | 746 | 37,670 |
| 3. 幡屋財産区財政調整基金 | 10,970 | △ 570 | 10,400 |
| 小計（特別会計分） | 476,414 | 208 | 476,622 |
| 合計 | 12,052,114 | △ 510,807 | 11,541,307 |

参 考 資 料

市債の状況・・・・・・・・資料1

未収金調書・・・・・・・・資料2

市債の状況

資料1

(単位:千円)

| 年度/会計 | 一般会計 | 国民健康保険 事業特別会計 (直営診療施設 勘定) | 簡易水道事 業 特別会計 | 生活排水処理 事業特別会計 | ダム対策事業 特別会計 | 土地区画整理 事業特別会計 | 清嵐荘事業 特別会計 | 合計 |
|-----------|---------------------------|------------------------------------|--|---------------------------------|----------------|------------------|---------------|------------|
| 15年度末残高 | 54,381,236 | 71,345 | 3,493,518 | 23,456,148 | — | 2,100 | 170,629 | 81,574,976 |
| 16年度末残高 | 56,579,722 | 67,193 | 3,644,713 | 24,155,483 | — | 68,300 | 164,593 | 84,680,004 |
| 17年度末残高 | 55,454,551 | 61,251 | 3,932,221 | 24,392,796 | — | 188,500 | 153,872 | 84,183,191 |
| 18年度末残高 | 53,878,360 | 53,122 | 4,062,606 | 24,676,355 | — | 296,700 | 156,168 | 83,123,311 |
| | | | うち、加茂郷水分 (平成19年度より上水道会 計へ)73,500 | | | | | |
| 19年度末残高 | 51,676,001 | 45,826 | 3,803,585 | 24,671,479 | — | 347,038 | 145,077 | 80,689,006 |
| 20年度末残高 | 49,288,594 | 38,460 | 3,654,133 | 24,133,814 | — | 389,372 | 133,796 | 77,638,169 |
| 21年度末残高 | 46,897,837 | 31,024 | 3,530,101 | 23,466,618 | — | 379,955 | 122,321 | 74,427,856 |
| 22年度末残高 | 43,928,565 | 23,516 | 3,563,546 | 22,929,654 | 0 | 356,103 | 113,109 | 70,914,493 |
| 23年度末残高 | 40,513,278 | 15,937 | 3,556,092 | 22,143,268 | 62,300 | 328,489 | 102,347 | 66,721,711 |
| 24年度末残高 | 37,904,912 | 8,286 | 3,348,265 | 21,076,460 | 72,700 | 297,100 | 92,111 | 62,799,834 |
| 25年度末残高 | 36,008,111 | 12,820 | 3,139,078 | 19,934,540 | 163,053 | 265,492 | 81,699 | 59,604,793 |
| 26年度末残高 | 35,240,163 | 23,800 | 2,973,364 | 18,792,125 | (184,640) | 233,805 | (7,508) | 57,263,257 |
| | ダム・清嵐荘特会 平成27年度より一般会計へ | | | | 平成27年度より一般会計へ | | 平成27年度より一般会計へ | |
| 27年度末残高 | 34,543,661 | 28,700 | 2,791,866 | 17,580,310 | — | 202,030 | — | 55,146,567 |
| 28年度末残高 | 33,538,528 | 44,100 | 2,819,936 | 16,400,067 | — | 171,406 | — | 52,974,037 |
| | | | 平成29年度より上水道会計へ | | | | | |
| 29年度末残高 | 33,539,904 | 48,046 | — | 15,189,285 | — | 140,699 | — | 48,917,934 |
| 30年度末残高 | 34,235,204 | 45,442 | — | 14,193,854 | — | 109,909 | — | 48,584,409 |
| | | 令和年度より病院事業会計へ | | | | | | |
| R1年度借入額 | 5,694,300 | — | — | 368,100 | — | 0 | — | 6,062,400 |
| R1年度元金償還額 | 3,763,814 | — | — | 1,266,730 | — | 30,877 | — | 5,061,421 |
| R1年度末残高 | 36,165,690 | — | — | 13,295,224 | — | 79,032 | — | 49,539,946 |
| | | | | うち公共、特環は令 和2年度より下水道 事業会計へ | | 令和2年度より 一般会計へ | | |

令和元年度 未収金調書

資料2

単位：円、%

《一般金計》

| 項目 | 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 滞納件数 | 備考 |
|---------|-------|---------------|---------------|-----------|------------|--------|------|--|
| 個人市民税 | 現年分 | 1,412,875,787 | 1,406,275,453 | 335,369 | 6,264,965 | 99.53 | 134 | 地方税法第18条の規定に係るもの 地方税法第15条の7の規定に係るもの |
| | 滞納繰越分 | 10,044,006 | 4,830,891 | 1,377,051 | 3,836,064 | 48.10 | 74 | |
| | 計 | 1,422,919,793 | 1,411,106,344 | 1,712,420 | 10,101,029 | 99.17 | 208 | |
| 法人市民税 | 現年分 | 406,067,300 | 405,971,900 | 0 | 95,400 | 99.98 | 2 | 地方税法第15条の7の規定に係るもの |
| | 滞納繰越分 | 510,332 | 172,400 | 60,000 | 277,932 | 33.78 | 1 | |
| | 計 | 406,577,632 | 406,144,300 | 60,000 | 373,332 | 99.89 | 3 | |
| 固定資産税 | 現年分 | 1,857,173,600 | 1,849,953,424 | 40,600 | 7,179,576 | 99.61 | 278 | 地方税法第18条の規定に係るもの 地方税法第15条の7の規定に係るもの |
| | 滞納繰越分 | 18,812,211 | 5,110,045 | 1,970,200 | 11,731,966 | 27.16 | 143 | |
| | 交付金 | 26,439,700 | 26,439,700 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| 軽自動車税 | 現年分 | 1,902,425,511 | 1,881,503,169 | 2,010,800 | 18,911,542 | 98.90 | 421 | 地方税法第18条の規定に係るもの 地方税法第15条の7の規定に係るもの |
| | 滞納繰越分 | 148,531,400 | 148,040,638 | 0 | 490,762 | 99.67 | 57 | |
| | 計 | 1,371,605 | 588,736 | 82,091 | 700,778 | 42.92 | 50 | |
| 市たばこ税 | 現年分 | 149,903,005 | 148,629,374 | 82,091 | 1,191,540 | 99.15 | 107 | |
| | 滞納繰越分 | 171,982,992 | 171,982,992 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| | 計 | 171,982,992 | 171,982,992 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| 入湯税 | 現年分 | 913,500 | 913,500 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| | 滞納繰越分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 0 | |
| | 計 | 913,500 | 913,500 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| 市税計 | 現年分 | 4,023,984,279 | 4,009,577,607 | 375,969 | 14,030,703 | 99.64 | 376 | |
| | 滞納繰越分 | 30,738,154 | 10,702,072 | 3,489,342 | 16,546,740 | 34.82 | 214 | |
| | 計 | 4,054,722,433 | 4,020,279,679 | 3,865,311 | 30,577,443 | 99.15 | 590 | |
| 保育所負担金 | 現年分 | 73,361,790 | 73,251,690 | 0 | 110,100 | 99.85 | 0 | 現年分保護者数(4件) 過年分保護者数(2件) |
| | 滞納繰越分 | 251,610 | 32,370 | 0 | 219,240 | 12.87 | 0 | |
| | 計 | 73,613,400 | 73,284,060 | 0 | 329,340 | 99.55 | 0 | |
| こども園負担金 | 現年分 | 35,792,900 | 35,792,900 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | 現年分保護者数(0件) 過年分保護者数(0件) |
| | 滞納繰越分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 0 | |
| | 計 | 35,792,900 | 35,792,900 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| 給食負担金 | 現年分 | 149,852,914 | 148,758,739 | 0 | 1,094,175 | 99.27 | 0 | 現年 44件(保護者数) |
| | 滞納繰越分 | 5,774,443 | 1,216,367 | 0 | 4,558,076 | 21.06 | 0 | |
| | 計 | 155,627,357 | 149,975,106 | 0 | 5,652,251 | 96.37 | 0 | |
| 住宅使用料 | 現年分 | 177,416,400 | 177,416,400 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | 過年度分滞納者数(17人) |
| | 滞納繰越分 | 9,405,128 | 1,256,800 | 3,158,808 | 4,989,520 | 13.36 | 0 | |
| | 計 | 186,821,528 | 178,673,200 | 3,158,808 | 4,989,520 | 95.64 | 0 | |
| 幼稚園使用料 | 現年分 | 483,600 | 483,600 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | 現年分保護者数(0件) 過年分保護者数(6件) |
| | 滞納繰越分 | 241,400 | 28,800 | 0 | 212,600 | 11.93 | 0 | |
| | 計 | 725,000 | 512,400 | 0 | 212,600 | 70.68 | 0 | |
| その他使用料等 | 現年分 | 323,958,686 | 322,134,173 | 0 | 1,824,513 | 99.44 | 0 | その他使用料等収入未済額内訳表参照 |
| | 滞納繰越分 | 24,481,549 | 565,241 | 3,600 | 23,912,708 | 2.31 | 0 | |
| | 計 | 348,440,235 | 322,699,414 | 3,600 | 25,737,221 | 92.61 | 0 | |
| 合計 | 現年分 | 4,784,850,569 | 4,767,415,109 | 375,969 | 17,059,491 | 99.64 | 0 | |
| | 滞納繰越分 | 70,892,284 | 13,801,650 | 6,651,750 | 50,438,884 | 19.47 | 0 | |
| | 計 | 4,855,742,853 | 4,781,216,759 | 7,027,719 | 67,498,375 | 98.47 | 0 | |

単位：円、%

国民健康保険事業特別会計

| 項目 | 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 滞納件数 | 備考 |
|----------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|--------|------------------------------------|--|
| 国民健康保険料 | 一般被保険者 | 505,382,738 | 495,797,886 | 5,200 | 9,579,652 | 98.10 | | |
| | 保険料医療給付 | 12,766,754 | 5,481,347 | 939,737 | 6,345,670 | 42.93 | | |
| | 費用 | 518,149,492 | 501,279,233 | 944,937 | 15,925,322 | 96.74 | | |
| | 一般被保険者 | 128,291,688 | 125,888,479 | 1,280 | 2,401,929 | 98.13 | | |
| | 後期高齢者 | 3,172,881 | 1,365,459 | 232,511 | 1,574,911 | 43.04 | | |
| | 支 | 131,464,569 | 127,253,938 | 233,791 | 3,976,840 | 96.80 | | |
| | 金 | 37,810,060 | 36,661,380 | 0 | 1,148,680 | 96.96 | | |
| | 一般被保険者 | 1,446,829 | 513,513 | 97,275 | 836,041 | 35.49 | | 国民健康保険法第110条の規定に係るもの 11件 1,269,523円 |
| | 保険料介護納付 | 39,256,889 | 37,174,893 | 97,275 | 1,984,721 | 94.70 | | |
| | 金 | 543,352 | 543,352 | 0 | 0 | 100.00 | | |
| | 退職被保険者 | 69,993 | 38,622 | 0 | 31,371 | 55.18 | | |
| | 等保険料医療給付 | 613,345 | 581,974 | 0 | 31,371 | 94.89 | | |
| 費用 | 136,322 | 136,322 | 0 | 0 | 100.00 | | | |
| 退職被保険者 | 17,401 | 9,589 | 0 | 7,812 | 55.11 | | | |
| 後期高齢者 | 153,723 | 145,911 | 0 | 7,812 | 94.92 | | 国民健康保険法第79条の2の規定に係るもの 9件 6,480円 | |
| 支 | 136,140 | 136,140 | 0 | 0 | 100.00 | | | |
| 退職被保険者 | 20,990 | 13,882 | 0 | 7,108 | 66.14 | | | |
| 等保険料介護納付 | 157,130 | 150,022 | 0 | 7,108 | 95.48 | | | |
| 金 | 672,300,300 | 659,163,559 | 6,480 | 13,130,261 | 98.05 | | | |
| 保険料計 | 17,494,848 | 7,422,412 | 1,269,523 | 8,802,913 | 42.43 | | | |
| | 689,795,148 | 666,585,971 | 1,276,003 | 21,933,174 | 96.64 | | | |
| 現年分 | 1,852,813 | 1,769,943 | 0 | 82,870 | 95.53 | | | |
| 滞納繰越分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | | | |
| 計 | 1,852,813 | 1,769,943 | 0 | 82,870 | 95.53 | | | |
| 現年分 | 674,153,113 | 660,933,502 | 6,480 | 13,213,131 | 98.04 | 215 | | |
| 滞納繰越分 | 17,494,848 | 7,422,412 | 1,269,523 | 8,802,913 | 42.43 | 76 | | |
| 合計 | 691,647,961 | 668,355,914 | 1,276,003 | 22,016,044 | 96.63 | 291 | | |
| その他使用料等 | | | | | | | | その他使用料等収入未済額内訳表参照 |

単位：円、%

後期高齢者医療事業特別会計

| 項目 | 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 滞納件数 | 備考 |
|------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|--------|--|----|
| 特別徴収 | 現年分 | 281,487,285 | 281,890,565 | 0 | △ 403,280 | 100.14 | | |
| | 滞納繰越分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | | |
| 計 | 281,487,285 | 281,890,565 | 0 | △ 403,280 | 100.14 | | 高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に係るもの 7件 31,130円 | |
| 普通徴収 | 現年分 | 77,178,145 | 76,746,542 | 0 | 431,603 | 99.44 | | |
| | 滞納繰越分 | 379,150 | 339,520 | 31,130 | 8,500 | 89.55 | | |
| 計 | 77,557,295 | 77,086,062 | 31,130 | 440,103 | 99.39 | | | |
| 合計 | 現年分 | 358,665,430 | 358,637,107 | 0 | 28,323 | 99.99 | 23 | |
| | 滞納繰越分 | 379,150 | 339,520 | 31,130 | 8,500 | 89.55 | 1 | |
| 計 | 359,044,580 | 358,976,627 | 31,130 | 36,823 | 99.98 | 24 | | |

《生活排水処理事業特別会計》

単位：円、%

| 項目 | 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 滞納件数 | 備考 |
|----------------|--------|-------------|-------------|--------|------------|--------|-------|--|
| 浄化槽事業負担金 | 現年分 | 3,577,000 | 3,577,000 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| | 滞納繰越分計 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 0 | |
| 農業集落排水事業負担金 | 現年分 | 1,360,300 | 1,360,300 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| | 滞納繰越分計 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | 0 | |
| 公共下水道事業負担金 | 現年分 | 1,064,060 | 1,064,060 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | R2年度から公共下水道事業へ移管のため、R2.3.31で打切決算 |
| | 滞納繰越分計 | 10,440 | 10,440 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| 特定環境公共下水道事業負担金 | 現年分 | 1,074,500 | 1,074,500 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| | 滞納繰越分計 | 3,279,100 | 2,905,600 | 0 | 373,500 | 88.61 | 4 | R2年度から公共下水道事業へ移管のため、R2.3.31で打切決算。収入未済額は公共下水道事業の過年度未収金へ計上。滞納件数は延べ件数 |
| 浄化槽使用料 | 現年分 | 118,485,258 | 118,186,835 | 0 | 298,423 | 99.75 | 128 | 滞納件数は延べ件数。不能欠損は地方自治法第236条第1項によるもの |
| | 滞納繰越分計 | 1,162,167 | 638,340 | 2,979 | 520,848 | 54.93 | 140 | 滞納件数は延べ件数。不能欠損は地方自治法第236条第1項によるもの |
| 個別排水(加茂)使用料 | 現年分 | 119,647,425 | 118,825,175 | 2,979 | 819,271 | 99.31 | 268 | 滞納件数は延べ件数。不能欠損は地方自治法第236条第1項によるもの |
| | 滞納繰越分計 | 1,510,337 | 1,510,337 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| 農業集落排水使用料 | 現年分 | 993 | 993 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| | 滞納繰越分計 | 1,511,330 | 1,511,330 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| 簡易排水(掛合)使用料 | 現年分 | 145,731,929 | 145,191,696 | 0 | 540,233 | 99.63 | 121 | 滞納件数は延べ件数。不能欠損は地方自治法第236条第1項によるもの |
| | 滞納繰越分計 | 1,705,241 | 851,309 | 10,738 | 843,194 | 49.92 | 98 | 滞納件数は延べ件数。不能欠損は地方自治法第236条第1項によるもの |
| 木次・三刀屋公共下水道使用料 | 現年分 | 147,437,170 | 146,043,005 | 10,738 | 1,383,427 | 99.05 | 219 | 滞納件数は延べ件数。不能欠損は地方自治法第236条第1項によるもの |
| | 滞納繰越分計 | 427,294 | 427,294 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| 特定環境公共下水道使用料 | 現年分 | 427,294 | 427,294 | 0 | 0 | 100.00 | 0 | |
| | 滞納繰越分計 | 148,179,830 | 136,235,022 | 0 | 11,944,808 | 91.94 | 3,671 | R2年度から公共下水道事業へ移管のため、R2.3.31で打切決算。収入未済額は公共下水道事業の過年度未収金へ計上。滞納件数は延べ件数。不能欠損は地方自治法第236条第1項によるもの |
| 合計 | 現年分 | 2,246,316 | 862,456 | 31,313 | 1,352,547 | 38.39 | 351 | あり、延べ9件、実人数3人となっている。 |
| | 滞納繰越分計 | 150,426,146 | 137,097,478 | 31,313 | 13,297,355 | 91.14 | 4,022 | R2年度から公共下水道事業へ移管のため、R2.3.31で打切決算。収入未済額は公共下水道事業の過年度未収金へ計上。滞納件数は延べ件数。不能欠損は地方自治法第236条第1項によるもの |
| 合計 | 現年分 | 77,578,557 | 71,009,020 | 0 | 6,569,537 | 91.53 | 1,699 | あり、延べ7件、実人数2人となっている。 |
| | 滞納繰越分計 | 1,184,155 | 517,789 | 16,565 | 649,801 | 43.73 | 82 | あり、延べ7件、実人数2人となっている。 |
| 合計 | 現年分 | 78,762,712 | 71,526,809 | 16,565 | 7,219,338 | 90.81 | 1,781 | あり、延べ7件、実人数2人となっている。 |
| | 滞納繰越分計 | 501,193,665 | 481,467,164 | 0 | 19,726,501 | 96.06 | 5,623 | |
| 合計 | 現年分 | 6,309,312 | 2,881,327 | 61,595 | 3,366,390 | 45.67 | 671 | |
| | 滞納繰越分計 | 507,502,977 | 484,348,491 | 61,595 | 23,092,891 | 95.44 | 6,294 | |

単位：円、%

| 項目 | 区分 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | 滞納件数 | 備考 |
|--------|--------|---------------|---------------|-----------|-------------|-------|------|----|
| 一般会計合計 | 現年分 | 4,784,850,569 | 4,767,415,109 | 375,969 | 17,059,491 | 99.64 | | |
| | 滞納繰越分計 | 70,892,284 | 13,801,650 | 6,651,750 | 50,438,884 | 19.47 | | |
| 特別会計合計 | 現年分 | 4,856,742,853 | 4,781,216,759 | 7,027,719 | 67,498,375 | 98.47 | | |
| | 滞納繰越分計 | 1,534,012,208 | 1,501,037,773 | 6,480 | 32,967,955 | 97.85 | | |
| 全会計合計 | 現年分 | 24,183,310 | 10,643,259 | 1,362,248 | 12,177,803 | 44.01 | | |
| | 滞納繰越分計 | 1,558,195,518 | 1,511,681,032 | 1,368,728 | 45,145,758 | 97.01 | | |
| 全会計合計 | 現年分 | 6,318,862,777 | 6,268,452,882 | 382,449 | 50,027,446 | 99.20 | | |
| | 滞納繰越分計 | 95,075,594 | 24,444,909 | 8,013,998 | 62,616,687 | 25.71 | | |
| 全会計合計 | 計 | 6,413,938,371 | 6,292,897,791 | 8,396,447 | 112,644,133 | 98.11 | | |

令和元年度決算未収金資料 その他使用料等収入未済額内訳表

| 款 | 項 | 目 | 節 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------------------|----------------|---------------------|--------------|-------------|-------------|-------|------------|
| 90.諸収入 | 25.雑入 | 15.過年度収入 | 5.過年度収入 | 24,481,549 | 565,241 | 3,600 | 23,912,708 |
| | 建設部 建築住宅課 | 住宅共益費 | | 144,100 | 27,500 | 3,600 | 113,000 |
| | 建設部 建築住宅課 | 住宅駐車場使用料 | | 5,300 | 0 | 0 | 5,300 |
| | 建設部 建築住宅課 | 過納納処理誤りによる住宅使用料 | | -10,000 | 0 | 0 | -10,000 |
| | 健康福祉部 健康福祉総務課 | 過年度生活保護費徴収金 | | 7,082,060 | 332,300 | 0 | 6,749,760 |
| | 健康福祉部 健康福祉総務課 | 過年度生活保護費返還金 | | 1,786,269 | 36,808 | 0 | 1,749,461 |
| | 健康福祉部 健康福祉総務課 | 過年度生活保護費返納金 | | 1,692,132 | 90,040 | 0 | 1,602,092 |
| | 上下水道部 営業課 | 中山地区コミュニティプラント使用料 | | 31,529 | 993 | 0 | 30,536 |
| | 総務部 人権推進室 | 過年度分 住宅新築資金等貸付金元金収入 | | 10,711,706 | 19,187 | 0 | 10,692,519 |
| | 総務部 人権推進室 | 過年度分 住宅新築資金等貸付金利息収入 | | 1,716,888 | 3,813 | 0 | 1,713,075 |
| | 健康福祉部 長寿障がい福祉課 | 過年度老人ホーム措置費負担金 | | 310,657 | 9,000 | 0 | 301,657 |
| | 市民環境部 市民生活課 | 過年度福祉医療受領委任高額の療養費 | | 90,761 | 0 | 0 | 90,761 |
| | 市民環境部 市民生活課 | 過年度福祉医療受領委任高額の療養費 | | 347,262 | 0 | 0 | 347,262 |
| | 市民環境部 市民生活課 | 過年度福祉医療受領委任高額の療養費 | | 299,049 | 0 | 0 | 299,049 |
| | 市民環境部 市民生活課 | 過年度福祉医療費 | | 271,886 | 45,600 | 0 | 226,286 |
| | 子ども政策局 子ども政策課 | 過年度幼稚園一時預かり保育保護者負担金 | | 1,950 | 0 | 0 | 1,950 |
| | | 計 | | 24,481,549 | 565,241 | 3,600 | 23,912,708 |
| 90.諸収入 | 25.雑入 | 20.雑入 | 10.民生雑入 | 285,118,151 | 283,628,871 | 0 | 1,489,280 |
| 90.諸収入 | 25.雑入 | 20.雑入 | 45.教育雑入 | 38,840,535 | 38,505,302 | 0 | 335,233 |
| | | 合計 | | 348,440,235 | 322,699,414 | 3,600 | 25,737,221 |
| <p>国民健康保険事業特別会計</p> | | | | | | | |
| 55.諸収入 | 15.雑入 | 15.一般被保険者返納金 | 05.一般被保険者返納金 | 1,852,813 | 1,769,943 | 0 | 82,870 |
| | | 合計 | | 1,852,813 | 1,769,943 | 0 | 82,870 |